未収金	78,824,300	0	0
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,400,000,000	4,000,000,000	1,000,000,000
合　　計	14,488,421,792	4,000,000,000	1,000,000,000

有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

	種　　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	5,896,705,490	5,938,077,200	41,371,710
	政府保証債	515,967,792	519,017,200	3,049,408
	小　　計	6,412,673,282	6,457,094,400	44,421,118
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	199,741,869	199,694,000	△　47,869
	政府保証債	0	0	0
	小　　計	199,741,869	199,694,000	△　47,869
合　　計		6,612,415,151	6,656,788,400	44,373,249

⑵　満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

（単位：円）

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	8,900,000,000

資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

⑴　東京支局（仮称）建設事業　　8,974,800,000円
⑵　仕上圧延機整備　　1,289,520,000円
⑶　冷間粗圧延機整備　　1,077,840,000円
⑷　面削機整備　　1,036,800,000円

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されておりますが、将来土壌汚染対策を行うことが必要となった場合も、土壌汚染対策費用については土地の譲渡収入から控除することが見込まれるため、将来の除去費用見積額を負債として計上しておりません。

独立行政法人国立印刷局平成26事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立印刷局平成26事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成27年８月７日

東京都港区虎ノ門二丁目２番５号
独立行政法人国立印刷局
理事長　氏兼　裕之

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
（資産の部）		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		26,087,293,680
有価証券　※１		9,900,000,000
売掛金		2,332,054,271
製　品		4,854,416,749
半製品		2,720,887,771
原材料		1,659,531,433
仕掛品		6,277,668,872
貯蔵品		1,775,179,562
前渡金		3,649,198
前払費用		24,558,890
未収金		54,290,691
未収収益		36,405,469
流動資産合計		55,725,936,586
Ⅱ　固定資産		
１　有形固定資産		
建　物	56,374,845,589	
減価償却累計額	△　22,135,845,726	
減損損失累計額	△　596,327,896	33,642,671,967
構築物	3,191,125,929	
減価償却累計額	△　1,945,500,753	
減損損失累計額	△　12,288,528	1,233,336,648
機械装置	80,487,220,919	
減価償却累計額	△　54,500,729,133	
減損損失累計額	△　185,032,822	25,801,458,964
車両運搬具	414,363,398	
減価償却累計額	△　336,553,537	77,809,861